

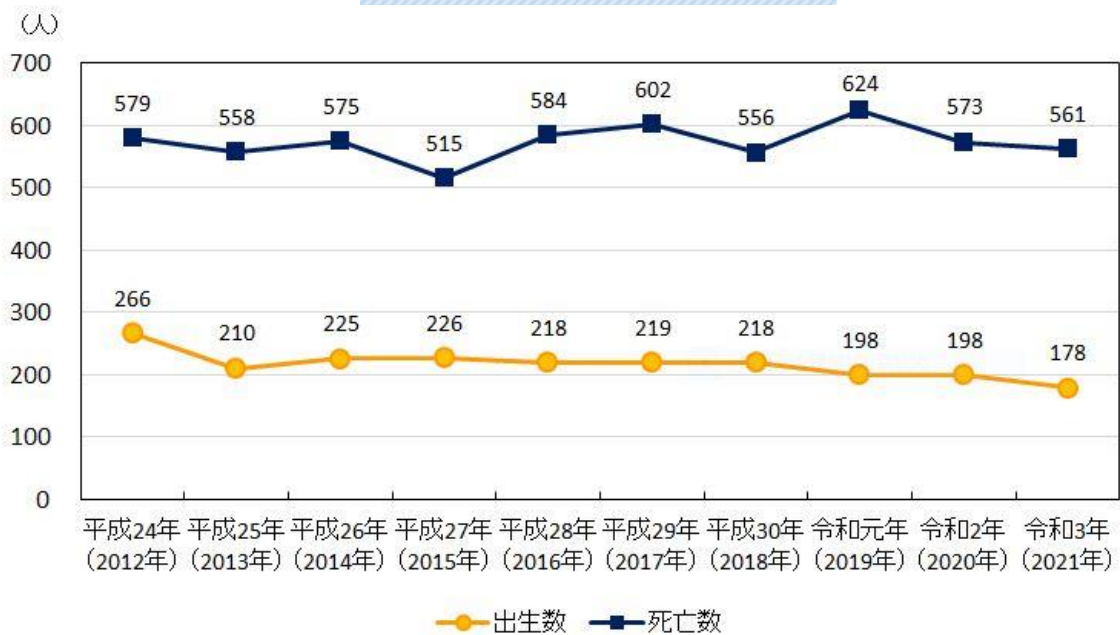
2. 人口動態

(1) 自然動態の推移

平成 24 年から令和 3 年までの自然動態の推移をみると、一貫して死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いています。

令和 3 年の出生数は 178 人、死亡数は 561 人で、383 人の自然減となっています。

図 5 出生数・死亡数の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

表 2 自然動態の推移

(単位：人)

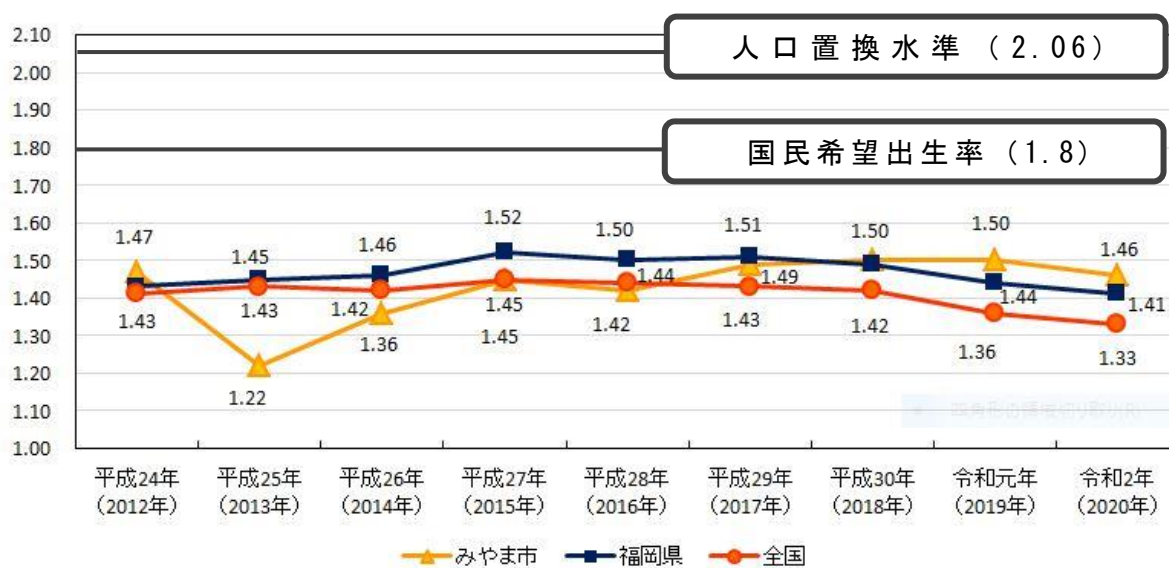
	平成 24 年 (2012 年)	平成 25 年 (2013 年)	平成 26 年 (2014 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 28 年 (2016 年)	平成 29 年 (2017 年)	平成 30 年 (2018 年)	令和元年 (2019 年)	令和 2 年 (2020 年)	令和 3 年 (2021 年)
出生数	266	210	225	226	218	219	218	198	198	178
死亡数	579	558	575	515	584	602	556	624	573	561
自然増減	-313	-348	-350	-289	-366	-383	-338	-426	-375	-383

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(2) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移をみると、期間を通じて、国、県を下回る年が多くなっており、国民希望出生率※（1.8）や人口置換水準※（2.06）とは開きがあり、少子化傾向が続いている状況にあります。

図 6 合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

※みやま市は独自に算出

※ 国民希望出生率

国立社会保障・人口問題研究所（※以下「社人研」という）「出生動向基本調査」（第15回、平成27年）によると、18～34歳の独身者では、男女ともに約9割は「いずれ結婚するつもり」であり、結婚した場合の希望の子ども数は男性1.91人、女性2.02人となっている。また、同調査によると、夫婦の予定の子ども数は2.01人となっている。若い世代における、こうした希望等が叶うとした場合に想定される出生率を「国民希望出生率」として、一定の仮定に基づく計算を行えば、概ね1.8程度となる。

※ 人口置換水準

現在の人口を維持するのに必要な合計特殊出生率。

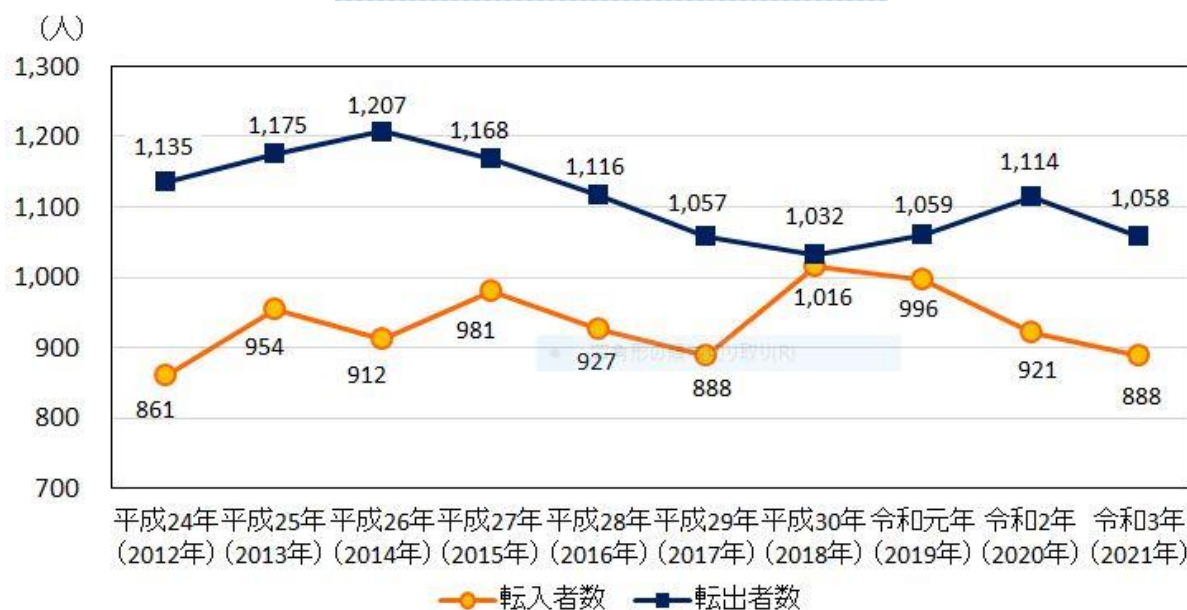
社人研「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。

(3) 社会動態の推移

平成 24 年から令和 3 年までの社会動態の推移をみると、一貫して転出数が転入数を上回る社会減の状態が続いていましたが、平成 26 年を境にその差は縮小しています。平成 30 年には社会増減数が-16 となりましたが、令和元年より社会減が大きくなっています。

令和 3 年の転入数は 888 人、転出数は 1,058 人で、170 人の社会減となっています。

図 7 転入者数・転出者数の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

表 3 社会動態の推移

(単位：人)

	平成 24 年 (2012 年)	平成 25 年 (2013 年)	平成 26 年 (2014 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 28 年 (2016 年)	平成 29 年 (2017 年)	平成 30 年 (2018 年)	令和元年 (2019 年)	令和 2 年 (2020 年)	令和 3 年 (2021 年)
転入数	861	954	912	981	927	888	1,016	996	921	888
転出数	1,135	1,175	1,207	1,168	1,116	1,057	1,032	1,059	1,114	1,058
社会増減	-274	-221	-295	-187	-189	-169	-16	-63	-193	-170

資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(4) 年齢階層別転入・転出の状況

転入・転出状況を年齢階層別にみると、男性では15～19歳から20～24歳までが大幅な転出超過になっていますが、令和3年に30～34歳は、前年と比べて大きく転入超過数が増加しています。女性では、特に20～24歳が大幅な転出超過になっています。

図8 年齢階層別転入・転出超過数（男性）

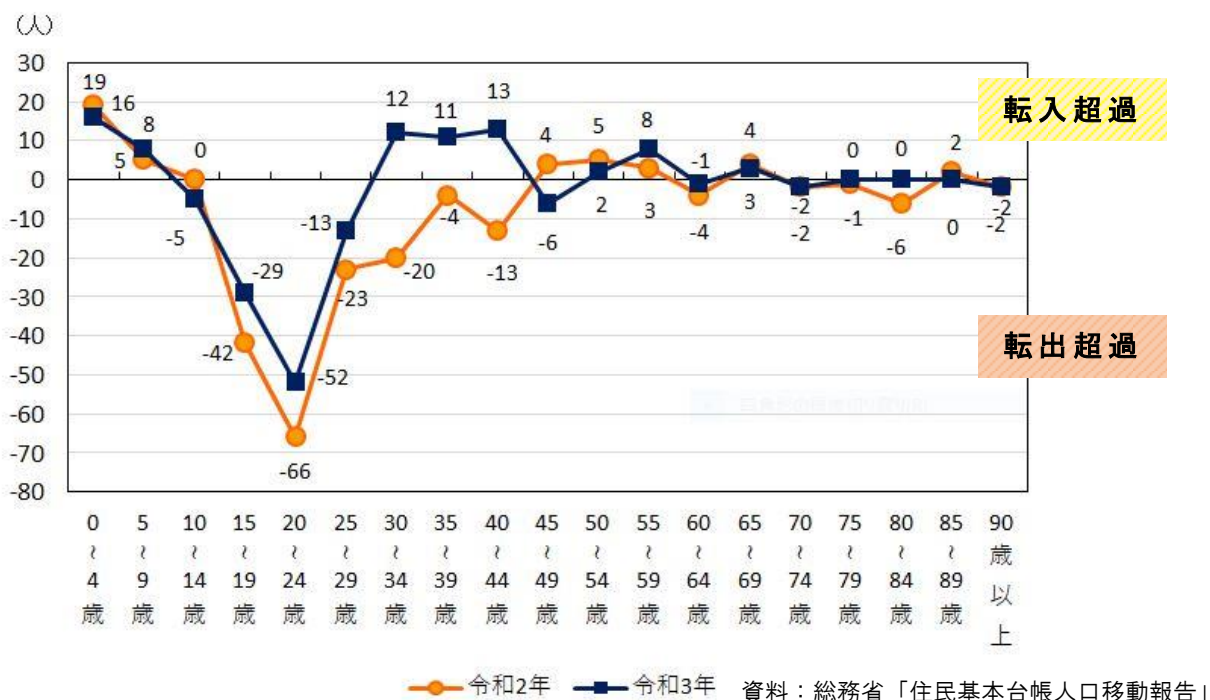
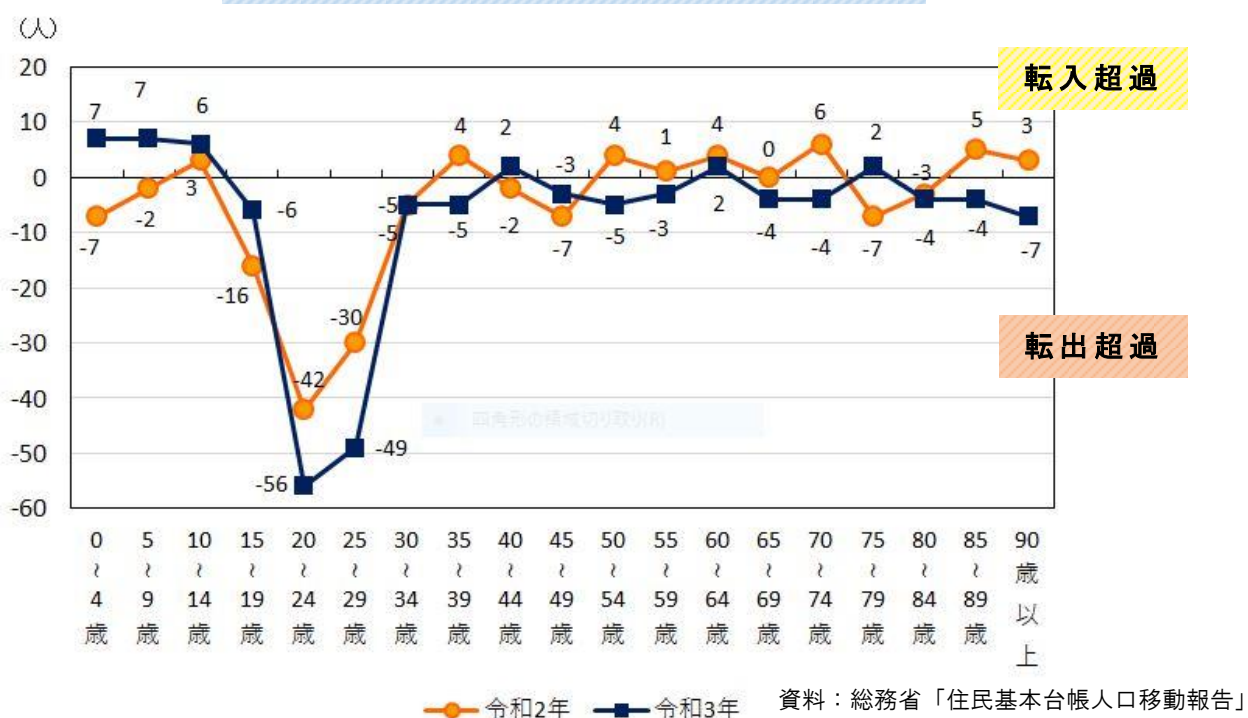


図9 年齢階層別転入・転出超過数（女性）



(5) 地域別転入・転出の状況

令和2年・3年の転入・転出状況を都道府県別にみると、福岡県内市町村での移動が多くを占めており、令和3年は109人の転出超過となっています。東京都や神奈川県へは毎年一定数の転出超過となっています。一方、熊本県・長崎県からは転入超過となっています。

また、転入・転出状況を県内の市町村別にみると、福岡市への転出超過が多くなっています。福岡市、筑後市、久留米市への転出超過が多くなっています。大牟田市や柳川市からは転入超過となっています。

図10 都道府県別転入・転出超過数（一部抜粋）

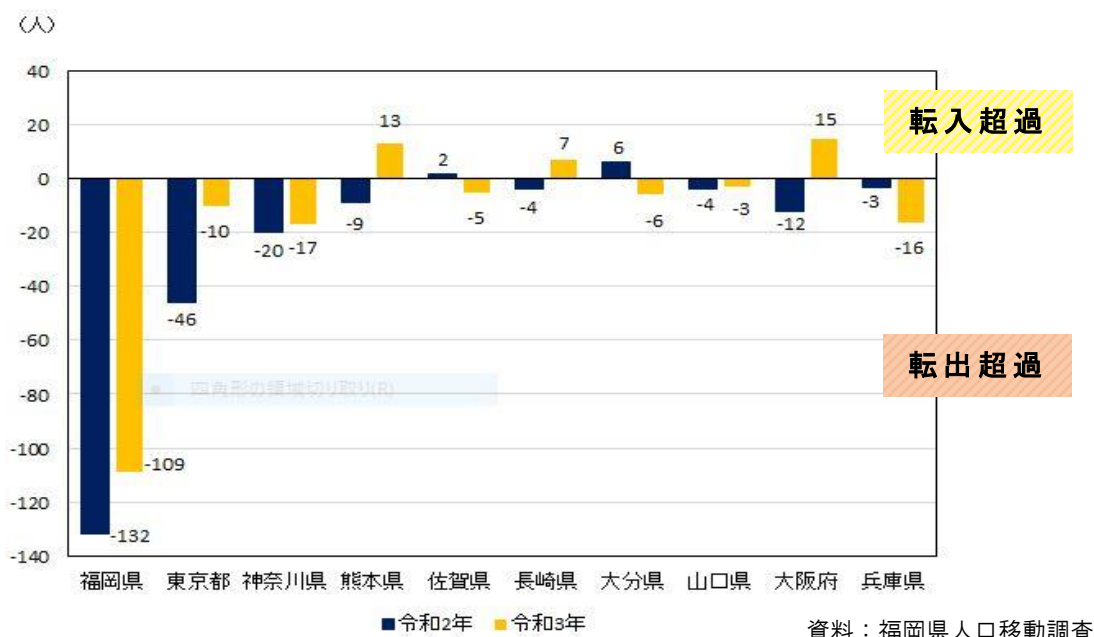
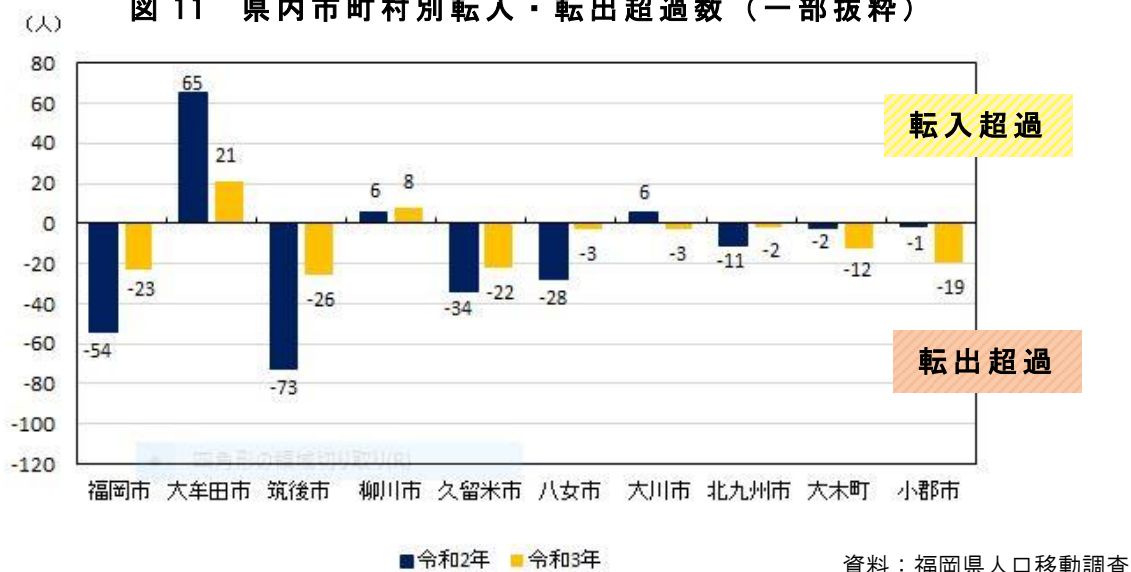


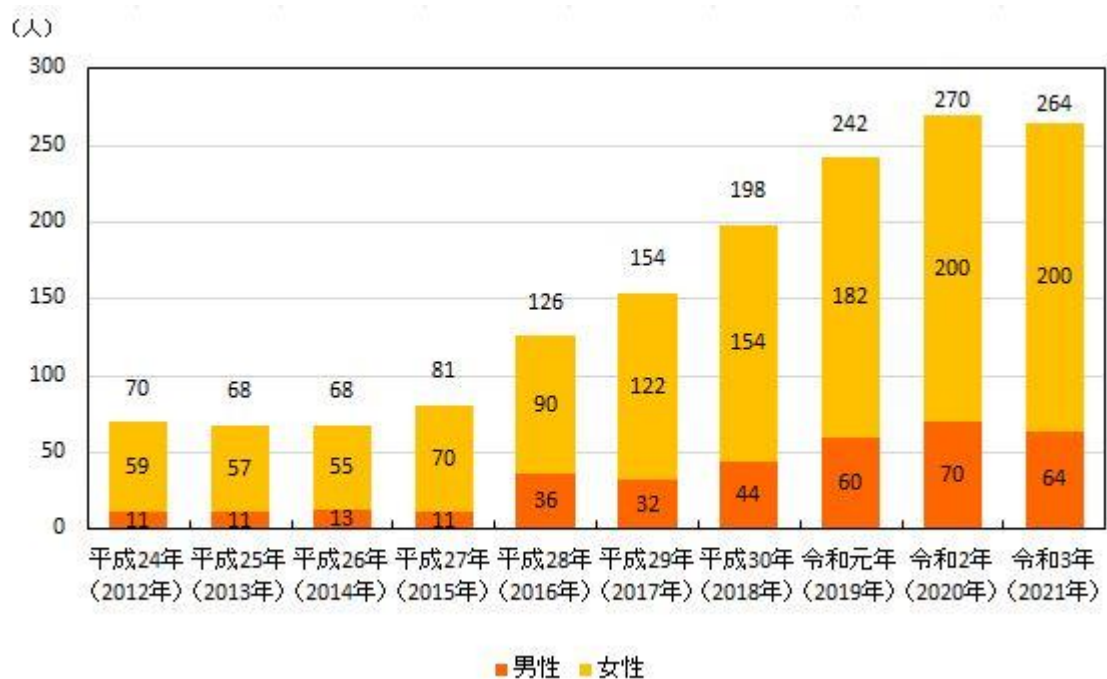
図11 県内市町村別転入・転出超過数（一部抜粋）



(6) 外国人人口の推移

外国人人口の推移をみると、平成 27 年から増加傾向が続いています。男女別でみると、女性が多くを占めており、令和 3 年においては、4 分の 3 以上を占めています。

図 12 外国人人口の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」



(7) 地域別人口の推移

人口の推移を10の小学校区別にみると、ほとんどの小学校区が減少傾向にあるなか、二川校区では人口が増加しています。

また、人口が減少している小学校区の中でも減少度合いには差が見られます。比較的減少率が高いのは、桜舞館、水上、江浦校区、減少率が低いのは瀬高校区となっています。

表 1 小学校区別人口の推移

(単位：人)

年度 校区名		平成 24 年 (2012 年)	平成 25 年 (2013 年)	平成 26 年 (2014 年)	平成 27 年 (2015 年)	平成 28 年 (2016 年)	平成 29 年 (2017 年)	平成 30 年 (2018 年)	令和元年 (2019 年)	令和 2 年 (2020 年)	令和 3 年 (2021 年)	10 年間の 増減率
瀬高	上庄	1,991	1,952	1,916	1,881	1,852	1,840	1,827	8,105	8,039	7,925	△7.8
	下庄	5,512	5,478	5,423	5,395	5,303	5,325	5,295				
	本郷	1,095	1,084	1,057	1,046	1,036	1,006	995				
南		4,096	4,020	3,942	3,901	3,864	3,791	3,720	3,641	3,548	3,502	△14.5
大江		3,571	3,463	3,384	3,353	3,280	3,268	3,272	3,260	3,248	3,205	△10.2
水上		3,519	3,447	3,383	3,344	3,264	3,186	3,135	3,063	2,983	2,927	△16.8
清水		2,303	2,275	2,235	2,245	2,196	2,174	2,170	2,118	2,068	2,025	△12.0
江浦		2,193	2,182	2,127	2,098	2,045	2,014	1,963	1,926	1,886	1,832	△16.5
二川		3,528	3,558	3,618	3,632	3,665	3,723	3,719	3,738	3,757	3,744	6.1
岩田		2,575	2,553	2,535	2,504	2,455	2,428	2,424	2,396	2,331	2,285	△11.3
開		2,294	2,244	2,221	2,176	2,148	2,081	2,059	2,001	1,992	1,924	△16.1
桜舞館	山川南部	1,718	1,692	1,664	1,619	7,188	7,016	6,896	6,682	6,526	6,419	△18.0
	山川東部	3,295	3,229	3,156	3,095							
	飯江	1,393	1,362	1,329	1,306							
	竹海	1,423	1,379	1,367	1,312							
合計		40,506	39,918	39,357	38,907	38,296	37,852	37,475	36,930	36,378	35,788	

※桜舞館校区

平成 28 年度に山川南部、山川東部、飯江、竹海校区が統合

資料：市民課調べ（各年度末時点）

※瀬高校区

令和元年度に上庄、下庄、本郷が統合